

# 平成12年3月期 決算短信（連結）



平成12年5月22日

会社名 THK株式会社  
 コード番号 6481  
 本社所在地 東京都品川区西五反田三丁目11番6号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長  
 氏名 若生 茂  
 決算取締役会開催日 平成12年5月22日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)5434-0300

## 1. 平成12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

### (1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	103,954	(9.4)	14,342	(26.0)	13,383	(35.3)
11年3月期	95,006	(22.6)	11,385	(47.1)	9,891	(45.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	6,078 (51.3)	52 31	49 99	7.3	6.9	12.9
11年3月期	4,016 (24.1)	34 52	33 20	5.1	4.7	10.4

（注） 持分法投資損益 12年3月期 155百万円（11年3月期 306百万円）  
 有価証券の評価損益 1,105 百万円 デリバティブ取引の評価損益 342 百万円  
 会計処理の方法の変更 有（無）  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	195,750	88,061	45.0	746 67
11年3月期	194,385	78,241	40.3	676 99

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	20,368	9,022	14,891	58,866

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

## 2. 平成13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,500	10,600	5,800
通期	136,000	21,800	12,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 101円74銭



# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、独創的な発想と独自の技術により世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会へ貢献する「創造開発型企業」であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。これからもこの基本姿勢を貫いていくとともに、新規地域・分野の積極的な開拓により、さらなる事業拡大を目指してまいります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本としながらも、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分が重要であると考えております。内部留保は、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システム等への投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営スローガンとして「グローバル10 21(グローバル テン にじゅういち)」を掲げております。このスローガンは、「21世紀には機械要素部品メーカーとして世界トップ10に数えられる企業に成長しよう」との決意を表したものであります。かかるスローガンのもと、ビジネス領域の拡大、収益性の向上および財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

## (4) 経営管理組織の整備等(コ・ポレ・ト・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、真のグローバル企業たるために、取締役会の改革に取り組み、更なる経営の健全化と効率化に努めております。

具体的には、取締役会の機能をより有効に発揮せしめるために、役付取締役の使用人兼務を解消し、経営会議としての専属的な機能の強化を図り、企業の意志決定機関と監督機能の充実に努めてまいりました。

今後も株主の皆様の信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の観点から、取締役会における意思決定機関と監督機能の充実、ならびに企業の意思決定機関と業務執行機関とを区別するためのあらゆる施策を推進してまいります。

## (5) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を目標経営指標と捉え、収益性の向上および企業価値の増大に努めてまいります。一方で、財務体質の強化も重視しつつ、財務レバレッジ(デットエクイティレシオ)の引き下げを図りつつ、ROI(投下資本利益率)の引き上げを図ることによりROEの向上を目指します。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、回復の兆候がわずかながら見られたものの、引き続き個人消費と民間設備投資が低水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。一方海外は、米国および欧州経済が堅調に推移し、アジア経済は急激な回復を示しました。

このような経済下において、国内ユーザーを取り巻く環境を見ますと、インターネットやパソコン・携帯情報端末等の情報通信分野の伸長を背景に、エレクトロニクス関連向けの需要が好調に推移し、半導体製造装置業界は急速に回復いたしました。一方、工作機械業界・ロボット業界については、自動車業界の設備投資抑制等により本格的な回復には至らなかったものの、徐々に回復の兆しが現れてまいりました。

海外においても、急激な円高の進行による影響はあったものの、総じて米州、欧州およびアジアで半導体製造装置業界を中心としたエレクトロニクス関連向けの需要が堅調に推移いたしました。

米州においては、半導体製造装置向けおよび自動車関連向けが順調に推移したものの、工作機械向けや医療機器向けの需要の低迷が続きました。

欧州においては、引き続き工作機械業界は低迷したものの、半導体製造装置関連、オートメーション関連は堅調に推移いたしました。

アジアにおいては、通貨危機後の経済混乱から回復基調にあり、工作機械需要は低迷したものの、パソコンをはじめとしたエレクトロニクス関連向けの需要が急速に回復いたしました。

この結果、当期の連結売上高は前期比9.4%増の1,039億5千4百万円となりました。連結営業利益は前期比26.0%増の143億4千2百万円、経常利益が前期比35.3%増の133億8千3百万円、当期純利益が前期比51.3%増の60億7千8百万円となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭(中間配当を含め年15円)を引き続き実施させていただきたいと存じます。

### (2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内では景気の自立回復への展望は依然として不透明であるものの、インターネットやパソコン・携帯情報端末等をはじめとする、情報技術投資は引き続き伸長するものと思われます。また海外では、アジア経済の回復がさらに進み、米州および欧州経済もいくつかの懸念すべき要因はあるものの引き続き堅調に推移するものと思われます。

このような情勢のもと、半導体製造装置業界、工作機械業界およびロボット業界等、主力ユーザーへの一層の販売強化を図ってまいります。さらに、米州・欧州・アジアを軸とする海外販売体制の強化と、民生品分野への進出を視野に入れた新規分野への需要開拓により、ビジネス領域の一層の拡大を図ってまいります。

以上のような状況から、平成13年3月期の連結業績予想につきましては売上高が1,360億円、経常利益は218億円、当期純利益120億円を予想しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	137,068	70.0	133,329	68.6	3,738
現 金 預 金	47,297		34,896		12,400
受取手形及び売掛金	36,251		27,061		9,190
有 価 証 券	9,117		15,334		6,217
た な 卸 資 産	34,829		39,771		4,941
短 期 貸 付 金	6,929		11,873		4,943
前 払 税 金			2,287		2,287
繰 延 税 金 資 産	2,035				2,035
そ の 他	886		2,528		1,642
貸 倒 引 当 金	280		424		144
固 定 資 産	55,959	28.6	59,667	30.7	3,707
有 形 固 定 資 産	36,218	18.5	38,397	19.8	2,179
建 物 及 び 構 築 物	9,447		10,159		712
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,621		17,054		2,432
土 地	9,815		9,534		281
建 設 仮 勘 定	1,049		343		705
そ の 他	1,284		1,306		21
無 形 固 定 資 産	3,946	2.0	4,162	2.1	215
投 資 そ の 他 の 資 産	15,794	8.1	17,107	8.8	1,312
投 資 有 価 証 券	10,265		11,175		910
繰 延 税 金 資 産	450				450
そ の 他	5,237		6,480		1,243
貸 倒 引 当 金	159		549		389
繰 延 資 産	153	0.1	467	0.2	314
社 債 発 行 差 金	153		467		314
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,569	1.3	921	0.5	1,648
資 産 合 計	195,750	100.0	194,385	100.0	1,364

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	63,706	32.5	52,916	27.2	10,790
支払手形及び買掛金	23,897		14,313		9,584
短期借入金	12,640		21,160		8,520
一年内返済長期借入金	5,371		5,419		47
一年内償還予定社債	9,770				9,770
未払法人税等	3,933		1,208		2,724
賞与引当金	1,229		1,311		81
その他の	6,863		9,503		2,639
固 定 負 債	43,801	22.4	63,086	32.5	19,285
社 債	16,378		33,198		16,819
転換社債	14,033		14,632		599
長期借入金	12,130		14,104		1,973
退職給与引当金	1,219		1,092		126
その他の	40		59		19
負 債 計	107,508	54.9	116,003	59.7	8,495
少 数 株 主 持 分	180	0.1	140	0.1	40
(資本の部)					
資 本 金	21,733	11.1	19,393	10.0	2,340
資 本 準 備 金	29,220	14.9	26,306	13.5	2,914
連 結 剰 余 金	37,109	19.0	32,542	16.7	4,566
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1
資 本 計	88,061	45.0	78,241	40.2	9,819
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	195,750	100.0	194,385	100.0	1,364

# 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別		前 期		増 減( )	
		当 期		「 自平成10年4月1日 「 自平成11年3月31日 ]			
		[ 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 ]		金 額	百分比		金 額
経 常 損 益	営業収益		%		%		
	売上高	103,954	100.0	95,006	100.0	8,948	
	営業費用						
	売上原価	69,816	67.2	64,442	67.8	5,374	
	販売費及び一般管理費	19,795	19.0	19,178	20.2	617	
	営業利益	14,342	13.8	11,385	12.0	2,957	
	損 外 の 損 部 益	営業外収益	1,966	1.9	2,793	2.9	826
		受取利息	304		894		590
		受取配当金	156		114		42
		為替差益	823		1,295		471
持分法による投資利益		155				155	
雑収入		526		488		37	
営業外費用		2,925	2.8	4,287	4.5	1,361	
支払利息		2,057		2,756		698	
有価証券売却損		1		139		138	
有価証券評価損		0		352		352	
社債発行差金償却	374		255		119		
持分法による投資損失			306		306		
雑損失	493		476		17		
経常利益	13,383	12.9	9,891	10.4	3,492		
特 別 損 益 の 部	特別利益	719	0.7	123	0.1	596	
	固定資産売却益			45		45	
	投資有価証券売却益	348		12		336	
	貸倒引当金戻入益	139				139	
	投資有価証券評価損戻入益	229				229	
	その他特別利益	1		65		63	
	特別損失	2,689	2.6	2,550	2.7	138	
	固定資産除却売却損等	900		213		687	
	投資有価証券売却損	179		124		55	
	投資有価証券評価損	181		648		467	
	棚卸資産廃棄損等	1,289				1,289	
	役員退職慰労金			1,323		1,323	
その他特別損失	138				138		
非連結子会社清算損			241		241		
税金等調整前当期純利益	11,414	11.0	7,463	7.9	3,950		
法人税、住民税及び事業税	4,832	4.6	2,754	2.9	2,077		
法人税等調整額	464	0.4	621	0.7	157		
少数株主利益	39	0.0	70	0.1	31		
当期純利益	6,078	5.8	4,016	4.2	2,061		

# 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別 当 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	前 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	32,542	30,745
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高		29,415
利 益 準 備 金 期 首 残 高		1,330
連 結 剰 余 金 増 加 高		
税効果会計適用に伴う連結剰余金増加高	226	
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,737	2,219
配 当 金	1,737	1,751
役 員 賞 与		30
自 己 株 式 消 却 額		437
当 期 純 利 益	6,078	4,016
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	37,109	32,542

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	11,414
有形固定資産減価償却費	5,278
無形固定資産減価償却費	958
有形固定資産除売却損益	898
支払利息	2,057
売上債権の増加額	9,824
たな卸資産の減少額	3,291
仕入債務の増加額	10,359
その他	716
小計	23,717
利息・配当金受取額	672
利息支払額	2,172
法人税等支払額	1,849
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,368</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,847
有価証券の取得による支出	9,693
有価証券の売却による収入	17,860
投資有価証券の売却による収入	1,551
貸付金の回収による収入	4,639
その他	487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,022</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減	8,184
長期借入金による収入	3,219
長期借入金の返済による支出	5,237
社債発行による収入	2,938
社債償還による支出	10,000
新株発行による収入	4,080
配当金の支払額	1,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,891</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	885
現金及び現金同等物の増加額	13,613
現金及び現金同等物の期首残高	45,252
現金及び現金同等物の期末残高	58,866

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 12社

連結子会社は、次のとおりであります。

トクシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK安田株式会社、THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK International Finance (UK) Ltd.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.

#### (2) 非連結子会社 7社

主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は関連会社 1社であります。

会社名 大東製機株式会社

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

非連結子会社 7社

主要会社名 日本スライド工業株式会社

関連会社 5社

主要会社名 三益工業株式会社

#### (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社 7社及び関連会社 5社は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK International Finance (UK) Ltd.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場性のある有価証券・・・主として移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券・・・ 移動平均法による原価法

## たな卸資産

会社名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原価法
トクシステム株式会社	同上	同上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同上
THK安田株式会社	主として総平均法	同上
THK America, Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America, Inc.	同上	同上
THK Europe B.V.	移動平均法	同上
THK G.m.b.H.	同上	同上
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同上	同上
THK TAIWAN CO.,LTD.	移動平均法	同上

### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産..... 主として法人税法に規定する定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する償却方法と同一の基準による定額法によっております。
- 無形固定資産..... 主として法人税法に規定する定額法  
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3)繰延資産の処理方法

- 社債発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。
- 社債発行差金..... 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

### (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (5)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 主として期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率による）及び個別債権の回収可能性を勘案した所要額を計上しております。
- 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給与引当金..... 従業員の退職金の支給に充てるため、従業員の自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

### (6)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 5.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資等勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は次のとおり処理しております。

- (1)発生原因が明らかなものは当該勘定科目に振替えております。
- (2)発生原因が不明なものうち、重要なものは発生日以降5年間で均等償却を行い、その他は発生日に全額償却することとしております。

## 6.未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしております。

なお、連結会社と持分法適用会社間に生ずるものは次のように処理しております。

- (1)連結会社から持分法適用会社への売却取引については未実現損益の全額を消去しております。
- (2)持分法適用会社から連結会社への売却取引については未実現損益中の持分比率相当額を消去しております。

## 7.在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)を適用しております。

## 8.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 9.税効果会計に関する事項

前連結会計年度までは一部の在外連結子会社を除き、未実現損益の消去及び貸倒引当金の連結ベースでの修正により生ずる連結利益の増減についてのみ、法人税、住民税及び事業税の期間配分処理を行っていましたが、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度より全面的に税効果会計を適用しております。これに伴い、繰延税金資産が923百万円多く計上されるとともに、当期純利益は767百万円、連結剰余金期末残高は923百万円多く計上されております。

## 10.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (追加情報)

自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用に伴い、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に表示を変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 非連結子会社及び関連会社 に対する株式	4,111 百万円	4,039 百万円
2. 有形固定資産の減価償却 累計額	57,267 百万円	56,625 百万円
3. 受取手形割引高	5,171 百万円	6,757 百万円
4. 保証債務 保証予約等	157 百万円 830 百万円	191 百万円 990 百万円
5. 社債の債務履行引受契約に 係る偶発債務	10,355 百万円	百万円
6. 自己株式の数及び 連結貸借対照表計上額	1 百万円 ( 394株 )	0 百万円 ( 366株 )

### (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>
取得価額相当額	74 百万円	74 百万円
減価償却累計額相当額	28 百万円	20 百万円
期末残高相当額	45 百万円	53 百万円
	<u>そ の 他</u>	<u>そ の 他</u>
取得価額相当額	3,242 百万円	3,295 百万円
減価償却累計額相当額	1,637 百万円	2,022 百万円
期末残高相当額	1,604 百万円	1,272 百万円
	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>
取得価額相当額	3,316 百万円	3,369 百万円
減価償却累計額相当額	1,666 百万円	2,043 百万円
期末残高相当額	1,649 百万円	1,326 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	485 百万円	609 百万円
1 年超	<u>1,164 百万円</u>	<u>716 百万円</u>
合計	1,649 百万円	1,326 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	717 百万円	675 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	717 百万円	675 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1 年内	305 百万円	202 百万円
1 年超	<u>1,103 百万円</u>	<u>1,169 百万円</u>
合計	1,408 百万円	1,372 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未 払 事 業 税	340 百万円
賞与引当金繰入超過額	144 百万円
棚 卸 資 産 評 価 損	369 百万円
棚卸資産(未実現利益)	1,136 百万円
退職給与引当金繰入超過額	318 百万円
そ の 他	565 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,874 百万円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	244 百万円
そ の 他	143 百万円
繰延税金負債合計	<u>387 百万円</u>

繰延税金資産の純額 2,486 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,722	10,869	9,071	1,291	103,954		103,954
(2) セグメント間の内部売上高又振替高	14,009	21	85		14,115	(14,115)	
計	96,731	10,890	9,156	1,291	118,070	(14,115)	103,954
営業費用	84,522	10,362	8,376	1,189	104,450	(14,838)	89,612
営業利益	12,208	527	780	102	13,619	722	14,342
資産	163,641	10,322	7,073	1,312	182,349	13,400	195,750

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ..... 米国等

(2) 欧州 ..... 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他 ..... 韓国、台湾等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（24,988百万円）の主なものは、親会社での余資運用（現金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,715	11,688	11,415	1,186	95,006		95,006
(2) セグメント間の内部売上高又振替高	14,257	2	87		14,348	(14,348)	
計	84,973	11,691	11,503	1,186	109,354	(14,348)	95,006
営業費用	75,184	11,040	9,901	1,032	97,160	(13,539)	83,620
営業利益	9,788	650	1,601	154	12,194	(809)	11,385
資産	130,497	12,059	9,275	1,077	152,910	41,475	194,385

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ..... 米国等

(2) 欧州 ..... 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他 ..... 韓国、台湾等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（50,731百万円）の主なものは、親会社での余資運用（現金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	10,900	9,258	6,939	27,097
連結売上高				103,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.5%	8.9%	6.7%	26.1%

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	12,480	11,719	4,140	28,340
連結売上高				95,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.1%	12.3%	4.4%	29.8%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）米州 ..... 米国等

（2）欧州 ..... 独国、英国、蘭国等

（3）アジア他 ..... 韓国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	44	133	89
債 券			
その他	312	312	
小 計	356	446	89
固定資産に属するもの			
株 式	7,570	6,316	1,254
債 券			
その他	253	311	58
小 計	7,823	6,628	1,195
合 計	8,180	7,074	1,105

(注)1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 非上場の証券投資信託受益証券...基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	当連結会計年度
割引金融債	3,391 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	4,568 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	600 百万円
中期国債ファンド	200 百万円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式	941 百万円
非上場外国債券	1,500 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建				
	スワップ	97		76	21
合 計		97		76	21

- (注) 1.時価の算定方法：為替相場は、先物相場を使用しております。  
 2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

### (2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	320	320
合 計		10,000	10,000	320	320

- (注) 時価の算定方法：金融機関より提示された価格等に基づいて算定しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

( 3 ) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高			
						役員の兼任等	事業上の関係							
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	4,255百万円	靴下編機及び産業機械の製造販売	直接38.75% 間接 -	兼任2人(うち当社従業員1人)	当社製品の加工及び販売、機械設備の購入等	LMシステムの販売(注1)	2,374	売掛金	百万円	百万円		
											受取手形	756		
											当社製品の加工等(注2)	3,534	買掛金	419
											103	未払費用	32	
											機械設備の購入等(注3)	405	未払金	2,070
											債務保証(注4)	830	-	-
関連会社	THK保険サービス株式会社	東京都文京区	10百万円	保険代行代理店	直接20% 間接 -	-	保険代行代理	貸付資金の回収(注5)	4,300	短期貸付金	-			
											受取利息(注5)	19	受取利息	-

の

[期末残高]には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 大東製機株式会社に対する当社製品商品の販売価格については国内代理店価格に準じて決定しております。

(注2) 大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、当社の他の外注先との価格に準じております。

(注3) 大東製機株式会社に対する固定資産の売却・購入については、両社協議の上決定しております。

(注4) 大東製機株式会社における金融機関からの借入に対して保証したものであります。なお上記債務保証金額には債務保証予約等を含めて記載しております。

(注5) THK保険サービス株式会社に対する貸付金利息は市場金利を参考として両者協議のうえ決定しております。

( 4 ) 兄弟会社等

該当事項はありません。

# 平成12年3月期 個別財務諸表の概要



平成12年5月22日

会社名 **THK株式会社**

コード番号 6481

本社所在地 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長  
氏名 若生 茂

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5434-0300

決算取締役会開催日 平成12年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年6月24日

## 1. 12年3月期の業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	87,838	( 14.9)	11,719	( 22.4)	9,401	( 30.3)
11年3月期	76,426	( 23.6)	9,574	( 45.4)	7,216	( 54.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	4,181	( - )	35 98	34 46	5.2	5.3	10.7
11年3月期	10,411	( - )	89 47	85 30	-	3.7	9.4

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 116,201,766 株 11年3月期 116,362,166 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年3月期	15 00	7 50	7 50	1,755	42.0	2.1
11年3月期	15 00	7 50	7 50	1,736	-	2.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	178,412	84,794	47.5	718 97
11年3月期	174,256	76,943	44.2	665 75

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 117,939,535 株 11年3月期 115,573,543 株

## 2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,000	9,300	5,000	7 50	—	—
通期	115,000	19,000	10,300	—	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87 円 33 銭

# 個別財務諸表等

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		対 前 期 増 減 ( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
(資産の部)						
流 動 資 産						
現金及び預金	42,355		29,415		12,940	
受取手形	14,108		9,429		4,678	
売掛金	19,502		12,342		7,160	
有価証券	8,733		14,889		6,156	
製品	9,341		11,989		2,648	
原材料	5,297		6,428		1,130	
仕掛品	7,659		8,378		719	
貯蔵品	493		555		62	
前払費用	158		354		195	
短期貸付金	7,897		13,102		5,204	
繰延税金資産	575				575	
その他の貸倒引当金	303		1,257		953	
	202		307		105	
流動資産合計	116,225	65.1	107,835	61.9	8,389	7.8
固 定 資 産						
有形固定資産	32,353	18.1	34,698	19.9	2,345	6.8
建物	7,652		8,210		557	
構築物	436		458		21	
機械及び装置	13,570		15,780		2,209	
車両運搬具	96		109		13	
工具器具備品	963		988		25	
土地	9,072		8,870		202	
建設仮勘定	561		282		279	
無形固定資産	3,852	2.2	4,084	2.3	231	5.7
特許権	3,470		4,026		555	
ソフトウェア	325				325	
その他の投資等	57		57		0	
投資有価証券	25,827	14.5	27,169	15.6	1,342	4.9
関係会社株式	5,687		7,237		1,550	
関係会社出資金	10,156		9,388		767	
関係会社出資金	745		1,016		270	
長期貸付金	4,635		4,635			
長期前払費用	2,200		2,300		100	
保証金敷金	593		583		9	
長期前払費用	69		820		751	
保険積立金	817		600		217	
繰延税金資産	335				335	
その他の貸倒引当金	719		1,110		391	
	131		523		392	
固定資産合計	62,033	34.8	65,952	37.8	3,918	5.9
繰延資産						
社債発行差金	153		467		314	
繰延資産合計	153	0.1	467	0.3	314	67.2
資産合計	178,412	100.0	174,256	100.0	4,156	2.4

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		対 前 期 増 減 ( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	13,463		8,733		4,729	
買 掛 金	4,624		2,765		1,858	
短 期 借 入 金	6,750		11,440		4,690	
一年内返済長期借入金	5,088		5,341		252	
一年内償還社債	9,770				9,770	
未 払 金	2,416		1,820		596	
未 払 法 人 税 等	3,515				3,515	
未 払 消 費 税 等	394				394	
未 払 費 用	1,962		1,700		262	
預 り 金	115		109		5	
前 受 収 益	48		164		115	
賞 与 引 当 金	1,163		1,259		96	
設 備 関 係 支 払 手 形	675		843		167	
新 株 引 受 権	368		943		574	
そ の 他	34		22		11	
流 動 負 債 合 計	50,392	28.3	35,143	20.1	15,248	43.4
固 定 負 債						
社 債	16,000		32,770		16,770	
転 換 社 債	14,033		14,632		599	
長 期 借 入 金	12,051		13,730		1,678	
退 職 給 与 引 当 金	1,105		978		126	
長 期 前 受 収 益			42		42	
そ の 他	35		15		20	
固 定 負 債 合 計	43,225	24.2	62,169	35.7	18,944	30.5
負 債 合 計	93,617	52.5	97,313	55.8	3,695	3.8
(資本の部)						
資 本 金	21,733	12.2	19,393	11.1	2,340	12.1
法 定 準 備 金	30,902	17.3	27,814	16.0	3,088	11.1
資 本 準 備 金	29,220		26,306		2,914	
利 益 準 備 金	1,682		1,508		173	
剰 余 金	32,158	18.0	29,735	17.1	2,423	8.2
特 別 償 却 準 備 金	433		1,186		753	
配 当 積 立 金	400		400			
別 途 積 立 金	21,000		33,000		12,000	
自己株式消却積立金	5,000		5,000			
当期末処分利益(木処理損生)	5,325		9,851		15,176	
(うち当期純利益(純損失))	4,181		(10,411)		14,592	
資 本 合 計	84,794	47.5	76,943	44.2	7,851	10.2
負 債 ・ 資 本 合 計	178,412	100.0	174,256	100.0	4,156	2.4

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

科目		当 期		前 期		対 前 期	
		[ 平成11年4月1日 平成12年3月31日 ]		[ 平成10年4月1日 平成11年3月31日 ]		増 減 ( )	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経常 損益 の 部	営業収益	87,838	100.0	76,426	100.0	11,411	14.9
	営業売上高	87,838		76,426		11,411	
	営業費用	76,119	86.7	66,852	87.5	9,266	13.9
	売上原価	62,996		54,585		8,410	
	販売費及び一般管理費	13,122		12,267		855	
	営業利益	11,719	13.3	9,574	12.5	2,145	22.4
	営業外収益	766	0.9	1,321	1.7	554	42.0
	受取利息及び配当金	352		918		566	
	その他	414		402		11	
	営業外費用	3,084	3.5	3,679	4.8	594	16.2
支払利息及び割引	1,228		1,219		9		
社債利息	617		1,328		711		
有価証券売却損	1		139		138		
有価証券評価損	0		352		352		
社債発行差金償却	374		372		2		
為替差損	377				377		
その他	484		266		217		
経常利益	9,401	10.7	7,216	9.4	2,185	30.3	
特別 損益 の 部	特別利益	710	0.8	122	0.2	587	478.0
	投資有価証券売却益	348		12		336	
	投資有価証券評価損戻入	229				229	
	その他	132		110		22	
	特別損失	2,587	2.9	16,135	21.1	13,547	84.0
	固定資産除却売却損等	877		193		683	
	投資有価証券売却損	179		124		55	
	投資有価証券評価損	131		648		517	
	関係会社株式評価損	49		13,603		13,553	
	役員退職慰労金			1,323		1,323	
棚卸資産廃棄損	1,223				1,223		
その他	126		241		114		
税引前当期純利益(純損失)		7,524	8.6	8,795	11.5	16,320	
法人税、住民税及び事業税		4,100	4.7	1,615	2.1	2,484	
法人税等調整額		756	0.9	-	-	756	
当期純利益(純損失)		4,181	4.8	10,411	13.6	14,592	
前期繰越利益		1,634		1,953		319	
過年度税効果調整額		153				153	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		314				314	
中間配当額		870		869		1	
中間配当に伴う利益準備金積立額		87		86		0	
自己株式消却額				437		437	
当期未処分利益(未処理損失)		5,325		9,851		15,176	

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	5,325	
当 期 未 処 理 損 失		9,851
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	122	617
別 途 積 立 金 取 崩 高		12,000
計	5,448	2,766
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	91	86
利 益 配 当 金	884	866
	( 1 株につき7円50銭)	( 1 株につき7円50銭)
役 員 賞 与	30	
(うち監査役賞与)	( 4)	( - )
配 当 積 立 金	200	
特 別 償 却 準 備 金	11	178
別 途 積 立 金	2,000	
次期繰越利益	2,231	1,634

(注)1.平成10年12月14日に 869百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2.平成11年12月13日に 870百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

3.利益配当金は、自己株式分を除いております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 市場性のある有価証券…移動平均法による低価法(洗替え方式)  
(ただし、関係会社を除く)

(2) その他の有価証券…移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製 品…総平均法による原価法

(2) 商 品…先入先出法による原価法

(3) 原 材 料…総平均法による原価法

(4) 仕 掛 品…同 上

(5) 貯 蔵 品…最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…法人税法に定める定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…法人税法に定める定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

### 5. 繰延資産の処理の方法

(1) 社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行差金…社債償還期限までの期間で均等償却しております。

### 6. 外貨建新株引受権付社債の為替予約の処理

外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴い発生した予約差額は、償還日の属する期までの各期間に配分しております。なお、当該予約差額のうち当期配分額 164百万円は損益計算書上、営業外費用の社債利息より控除しており、次期以降の配分額42百万円は流動負債の「前受収益」として貸借対照表に計上しております。

### 7. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額(法定繰入率による)及び個別債権の回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給与引当金…従業員の退職金の支給に充てるため、従業員の自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

### 8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税については、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税(767百万円)は「未払法人税等」に含め、未払事業所税(13百万円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

- (1) 自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)の適用に伴い、当期より、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に表示を変更しております。  
なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (2) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が 910百万円多く計上されるとともに、当期純利益は 756百万円、当期未処分利益は 1,224百万円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	7,209 百万円	11,115 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	54,620 百万円	54,091 百万円
3. 国庫補助金による圧縮記帳額	150 百万円	150 百万円
4. 担保に供している資産		
定期預金	百万円	3,000 百万円
有価証券	997 百万円	995 百万円
有形固定資産	14,324 百万円	16,223 百万円
投資有価証券	1,734 百万円	1,593 百万円
関係会社株式	180 百万円	180 百万円
5. 重要な外貨建資産・負債		
現金及び預金	1,061 百万円	747 百万円
	( 10,000 千米ドル )	( 6,200 千米ドル )
"	102 百万円	百万円
	( 1,000 千ユ - ロ )	( 千ユ - ロ )
売 掛 金	2,172 百万円	987 百万円
	( 20,469 千米ドル )	( 8,193 千米ドル )
"	1,154 百万円	148 百万円
	( 22,125 千独マルク )	( 2,248 千独マルク )
"	50 百万円	30 百万円
	( 299 千英ポンド )	( 157 千英ポンド )
関係会社株式	5,960 百万円	5,960 百万円
	( 99,616 千蘭ギルダ )	( 99,616 千蘭ギルダ )
関係会社出資金	4,635 百万円	4,635 百万円
	( 37,626 千米ドル )	( 37,626 千米ドル )
6. 保 証 債 務	3,930 百万円	5,397 百万円
保 証 予 約 等	1,830 百万円	2,327 百万円
7. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,355 百万円	百万円
8. 有価証券に含まれている自己株式	1 百万円	0 百万円
	( 394 株 )	( 366 株 )
9. 有価証券に含まれる貸付有価証券	百万円	10,565 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	54 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	19 百万円	11 百万円
期末残高相当額	35 百万円	42 百万円
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	2,973 百万円	2,733 百万円
減価償却累計額相当額	1,471 百万円	1,713 百万円
期末残高相当額	1,502 百万円	1,020 百万円
	ソフトウェア	長期前払費用
取得価額相当額	131 百万円	405 百万円
減価償却累計額相当額	113 百万円	234 百万円
期末残高相当額	17 百万円	171 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	3,159 百万円	3,194 百万円
減価償却累計額相当額	1,604 百万円	1,959 百万円
期末残高相当額	1,554 百万円	1,234 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	454 百万円	574 百万円
1 年超	1,100 百万円	660 百万円
合計	1,554 百万円	1,234 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	690 百万円	640 百万円
減価償却費相当額	690 百万円	640 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	10,565	10,560	5
その他			
小計	10,565	10,560	5
固定資産に属するもの			
株式	5,301	5,409	107
債券			
その他	1,253	1,279	25
小計	6,555	6,688	133
合計	17,121	17,249	127

(注)1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 非上場の証券投資信託受益証券...基準価格によっております。

- 2.「流動資産に属するもの」の株式には自己株式を含めて表示しております。  
 なお、評価損益は次のとおりであります。

前 期  
0 百万円

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前 期
割引金融債	995 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	3,327 百万円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式	8,571 百万円
(店頭売買株式を除く)	[ うち関係会社株式 . 8,409 百万円 .
非上場外国債券	1,500 百万円

# デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1. 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前 期(平成11年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建	185	97	180	4
	スワップ				
合 計		185	97	180	4

(注)1.時価の算定方法：為替相場は、先物相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## 2. 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前 期(平成11年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	478	478
合 計		10,000	10,000	478	478

(注) 時価の算定方法：金融機関より提示された価格等に基づいて算定しております。

## 役 員 の 異 動

### 1．代表者の異動

該当事項はありません。

### 2．その他の役員の異動

退任予定取締役・・・・・・・・5月31日付

山下尚宏（取締役関連事業室長）